



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 平 邦雄
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務経理部長（氏名） 小川 肇（TEL）042-546-3711
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	69,793	△1.4	2,847	△5.3	2,919	△5.5	1,778	△30.5
2026年2月期中間期	70,783	5.6	3,005	△5.2	3,089	△7.0	2,559	14.3

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,886百万円（△28.1％） 2026年2月期中間期 2,625百万円（15.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	159.37	—
2026年2月期中間期	228.05	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	58,207	29,836	51.3
2026年2月期	56,480	29,229	51.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 29,836百万円 2026年2月期 29,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	138,000	0.0	5,500	△4.0	5,500	△6.7	3,500	32.3	313.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	11,648,917株	2026年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	623,328株	2026年2月期	413,996株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	11,159,642株	2026年2月期中間期	11,224,643株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底固く推移しました。一方で、中東情勢の影響等もあり、原材料価格やエネルギー価格の高騰は今後も沈静化の見込みが立たず、先行きについては依然として不透明な状況が継続しています。また食品スーパーマーケット業界におきましては、物価上昇による消費者の節約志向は一段と強まっており、引き続き厳しい競争環境が続いています。

このような外部環境の下、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでいます。

当中間連結会計期間における主なトピックスは次のとおりです。

プライスセレクト(通称プラセレ)

物価高騰に対応した新しいお買い得プロジェクトとして、「今必要なものを、お得に提供」をコンセプトに毎月対象商品を選定・お値打ち価格で販売するプラセレをスタートいたしました。

新規出店

TAIRAYA大和田店(東京都八王子市)

店舗改装

既存店舗の活性化策として、以下の4店舗の改装を実施しました。

TAIRAYA山方店(茨城県常陸大宮市)

TAIRAYA町屋店(東京都荒川区)

TAIRAYA神立店(茨城県土浦市)

TAIRAYA宝珠花店(千葉県野田市)

なお、契約満了に伴い1店舗を閉鎖した結果、2026年8月末時点における当社グループの店舗数は138店舗となっています。

当社グループが取り組んだ重点施策は次の通りです。

重点施策	具体的な取り組み
商品力の強化	・新商品やオリジナル商品の開発・開拓 ・プライベートブランド「ナチュライブ」商品のラインナップ強化
接客・サービスの向上	・気持ちの良い笑顔の接客、清潔感のある身だしなみの徹底 ・お買い物しやすい店内環境や売り場づくりの強化
人材育成	・個々の能力を高められる社風や文化の醸成 ・研修やグループ間交流の更なる充実
新規出店・既存店の活性化	・積極的な新規出店による店舗網の拡充 ・改装による店舗の活性化、最新マーチャндаイジングを取り入れた店舗フォーマットへの転換

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は、697億93百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)、営業利益は28億47百万円(前中間連結会計期間比5.3%減)、経常利益は29億19百万円(前中間連結会計期間比5.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は17億78百万円(前中間連結会計期間比30.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加し、582億7百万円となりました。

増加要因：「現金及び預金」の増加

減少要因：「未収入金」の減少

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加し、283億71百万円となりました。

増加要因：「買掛金」及び「長期借入金」の増加

減少要因：流動負債の「その他」の未払金の減少

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、298億36百万円となりました。

増加要因：利益剰余金の増加

減少要因：配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、112億61百万円（前連結会計年度末比11億10百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、37億86百万円の収入（前中間連結会計期間は44億66百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と法人税等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、20億18百万円の支出（前中間連結会計期間は28億78百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、6億56百万円の支出（前中間連結会計期間は4億64百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2026年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,150	11,261
売掛金	2,333	3,126
棚卸資産	4,487	4,058
未収入金	3,815	2,867
その他	615	1,303
貸倒引当金	△62	△39
流動資産合計	21,340	22,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,306	12,539
土地	9,424	9,577
その他(純額)	2,422	2,613
有形固定資産合計	24,153	24,729
無形固定資産		
のれん	387	332
その他	829	791
無形固定資産合計	1,216	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065	1,254
敷金及び保証金	5,504	5,369
繰延税金資産	2,085	1,982
退職給付に係る資産	617	704
その他	837	828
貸倒引当金	△341	△363
投資その他の資産合計	9,769	9,776
固定資産合計	35,139	35,629
資産合計	56,480	58,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,237	8,943
1年内返済予定の長期借入金	4,503	4,726
未払法人税等	799	985
賞与引当金	688	698
役員賞与引当金	73	34
契約負債	1,635	1,531
その他	3,410	3,110
流動負債合計	19,348	20,030
固定負債		
長期借入金	5,424	5,869
退職給付に係る負債	470	409
資産除去債務	755	761
繰延税金負債	225	234
再評価に係る繰延税金負債	45	45
その他	980	1,019
固定負債合計	7,901	8,340
負債合計	27,250	28,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,607	3,615
利益剰余金	23,588	24,580
自己株式	△774	△1,276
株主資本合計	29,739	30,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	536
土地再評価差額金	△1,290	△1,290
退職給付に係る調整累計額	384	352
その他の包括利益累計額合計	△509	△401
純資産合計	29,229	29,836
負債純資産合計	56,480	58,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	68,846	67,911
売上原価	50,378	49,399
売上総利益	18,467	18,512
営業収入	1,937	1,882
営業総利益	20,405	20,394
販売費及び一般管理費	17,399	17,546
営業利益	3,005	2,847
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	6	21
資材売却による収入	104	104
その他	33	19
営業外収益合計	162	164
営業外費用		
支払利息	50	65
貸倒引当金繰入額	22	22
その他	4	4
営業外費用合計	78	92
経常利益	3,089	2,919
特別利益		
固定資産売却益	27	—
受取補償金	542	—
テナント退店違約金収入	0	15
特別利益合計	570	15
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	100	39
減損損失	27	178
店舗閉鎖損失	—	11
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	134	229
税金等調整前中間純利益	3,525	2,705
法人税、住民税及び事業税	945	864
法人税等調整額	19	62
法人税等合計	965	926
中間純利益	2,559	1,778
親会社株主に帰属する中間純利益	2,559	1,778

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,559	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	139
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	△13	△31
その他の包括利益合計	65	108
中間包括利益	2,625	1,886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,625	1,886

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,525	2,705
減価償却費	1,024	1,001
減損損失	27	178
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△174	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	10
その他の引当金の増減額(△は減少)	△96	△38
契約負債の増減額(△は減少)	△91	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△106
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△87
受取利息及び受取配当金	△24	△40
支払利息	50	65
店舗閉鎖損失	—	11
テナント退店違約金収入	—	△15
固定資産売却損益(△は益)	△27	—
固定資産除却損	100	39
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	△509	△793
棚卸資産の増減額(△は増加)	149	428
受取補償金	△542	—
未収入金の増減額(△は増加)	1,074	948
仕入債務の増減額(△は減少)	960	705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△365	496
未払金の増減額(△は減少)	363	△679
長期未払金の増減額(△は減少)	△12	△6
その他	349	△299
小計	5,784	4,474
利息及び配当金の受取額	16	32
利息の支払額	△51	△67
テナント退店違約金の受取額	—	15
法人税等の支払額	△1,294	△675
法人税等の還付額	10	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,931	△1,992
固定資産の売却による収入	53	—
固定資産の除却による支出	△32	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△0
敷金及び保証金の回収による収入	16	0
その他	36	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△2,018

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,450	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,184	△2,731
自己株式の取得による支出	△0	△538
配当金の支払額	△729	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,123	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	13,437	10,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,561	11,261

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2026年4月14日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当中間連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	228,600株
株式取得価額の総額	538百万円
取得方法	信託方式による市場買付

この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が538百万円増加し、譲渡制限付株式の割当により自己株式が37百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,276百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2026年4月14日開催の取締役会において決議しました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり実施しました。なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、これをもちまして終了いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 71,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 182,326,200円 |
| 4. 取得期間 | 2026年9月1日から2026年10月7日まで |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(参考)

- 2026年4月14日開催の取締役会における決議内容
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得し得る株式の総数 300,000株(上限)
発行済株式総数に対する割合 2.58%
 - 株式の取得価額の総数 900,000,000円(上限)
 - 取得期間 2026年4月21日から2027年4月20日まで
 - 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- 上記取締役会決議の基づき取得した自己株式の累計(2026年10月7日現在)
 - 取得した株式の総数 300,000株
 - 株式の取得価額の総額 720,979,700円

(取得による企業結合)

当社は2026年8月5日開催の臨時取締役会において、株式会社フレスコ関東の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

当該決議に基づき2026年8月9日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月1日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フレスコ関東

事業の内容 食品スーパーマーケット事業

② 企業結合を行った主な理由

食品スーパーマーケット事業の業容拡大のため

③ 企業結合日

2026年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ベンガベンガ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	975百万円
取得原価		975百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。